

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	高校生等への修学支援			<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	修学支援・教材課高校修学支援室	高校修学支援室長 出場 進	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律			<b>関係する計画、通知等</b>	25文科初第996号「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律の公布について(通知)」、25文科初第1429号「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律の施行等について(通知)」、教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)、元文科初第1713号「高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令等の一部改正について(通知)」		
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全ての意志ある生徒等が安心して教育を受けられるよう、高等学校等就学支援金及び高校生等奨学給付金等を支給することにより、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与すること。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○高等学校等就学支援金：高等学校等に在籍する生徒等の授業料に充てるため、年収約910万円未満の世帯の生徒等に対して年額118,800円、私立高校等に通う年収約590万円未満の世帯の生徒等に対しては、年額396,000円までを上限として支援金を支給。 ○高校生等奨学給付金：高等学校等に在籍する生徒等のうち、生活保護受給世帯及び、道府県民税所得割と市町村民税所得割が非課税の世帯を対象に、授業料以外の教育費負担を軽減するために、各都道府県が実施する高校生等奨学給付金事業を支援(補助率1/3)。						
<b>実施方法</b>	直接実施、補助、交付						
<b>予算額・執行額</b> (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	-	10,198.1	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	387,995.4	452,299.2	433,516.2	430,059.5	431,325.5
	執行額	368,746	432,829.3	418,464.1	-	-	
	執行率(%)	95%	96%	97%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	96%	97%	-	-		
<b>令和4・5年度 予算内訳</b> (単位：百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>令和4年度当初予算</b>	<b>令和5年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>			
	高等学校等就学支援金交付金	411,383.9	411,383.6	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	高等学校等修学支援事業費補助金	15,882.1	16,935.6	高等学校等修学支援事業費補助金の増については、高校生等奨学給付金の給付額の増等のため。			
	高等学校等就学支援金事務費交付金	2,761.8	2,977.7				
	事務費(教職員研修費等)	23.5	21.4				
	公立高校授業料不徴収交付金	8.3	7.1				
	計	430,059.5	431,325.5				
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	高等学校等に在籍する生徒等の授業料に充てるため、年収約910万円未満の世帯の生徒等に対して年額118,800円、私立高校等に通う年収約590万円未満の世帯の生徒等に対しては、年額396,000円までを上限として高等学校等就学支援金を支給。						

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	教育費負担の軽減を図る。	高等学校等就学支援金等の受給者数		活動実績	万人	265	258	250	-
当初見込み			万人	274	263	252	248	244	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	高等学校等就学支援金等の執行額/受給者数	単位当たり コスト	千円/人	133	158	161	166		
		計算式	千円/人	353,696百 万円 /265万人	408,477百 万円 /258万人	402,161百 万円 /250万人	411,384百万円/248万人		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	高等学校等への進学率を 対前年度比で増加させる ※中学校卒業後、自らの意 思で就職する場合などがあ ることから、最終目標は就 職者等を除くこととした。	高等学校等への進学率 ※中学校卒業者に占める 高等学校等への進学率。	成果実績	%	99	99	99.1	-	-
			目標値	%	99.1	99.1	99.1	99.2	99.8
			達成度	%	99.9	99.9	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	学校基本調査								
活動内容 (アクティビ ティ)	高等学校等に在籍する生徒等の授業料に充てるため、年収約910万円未満の世帯の生徒等に対して年額118,800円、私立高校等に通う年収約590万円未満の世帯の生徒等に対しては、年額396,000円までを上限として高等学校等就学支援金を支給。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	教育費負担の軽減を図る。	高等学校等就学支援金等の受給者数		活動実績	万人	265	258	250	-
当初見込み			万人	274	263	252	248	244	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	高等学校等就学支援金等の執行額/受給者数	単位当たり コスト	千円/人	133	158	161	166		
		計算式	千円/人	353,696百 万円 /265万人	408,477百 万円 /258万人	402,161百 万円 /250万人	411,384百万円/248万人		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	経済的理由による高校中 退者数を前年度比で減少 させる ※家庭の経済状況にかかわ らず、全ての意志ある高 校生等が安心して教育を 受けられているかを測定す るために必要な目標。	経済的理由による高校中 退者数 ※令和3年度実績は、10月 頃確定後、記載予定。	成果実績	人	782	509	-	-	-
			目標値	人	749	732	682	583	0
			達成度	%	95.8	143.8	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査								
活動内容 (アクティビ ティ)	高等学校等に在籍する生徒等のうち、生活保護受給世帯及び、道府県民税所得割と市町村民税所得割が非課税の世帯を対象に、授業料以外の教育費負担を軽減するために、各都道府県が実施する高校生等奨学給付金事業を支援(補助率1/3)。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	教育費負担の軽減を図る。	高校生等奨学給付金の受給者数		活動実績	万人	38	36	34	-
当初見込み			万人	45	43	42	39	38	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	高校生等奨学給付金の執行額/受給者数	単位当たり コスト	千円/人	31	58	39	39		
		計算式	千円/人	11,849百万 円 /38万人	20,885百万 円 /36万人	13,098百万 円 /34万人	15,111百万円/39万人		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度
	一般世帯の高校等進学率と生活保護世帯の高校等進学率の差を前年度比で減少させる	一般世帯の高校等進学率と生活保護世帯の高校等進学率の差 ※中学校卒業者に占める高校等への進学率。 ※令和3年度実績は、令和5年4月頃確定後、記載予定。		成果実績	%	5	5.4	-
目標値			%	5.2	4.9	5.2	4.8	0
達成度			%	104	90.7	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校基本調査、厚生労働省 社会・援護局保護課調べ							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり						
	施策	2-6 教育機会の確保のための支援づくり	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-6.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-6.pdf</a>				
			該当箇所	施策目標2-6-1				
	取組事項 2021 新経済・ 財政再生 計画改革 工程表	分野:						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		該当箇所						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	当事業は、高等学校等における家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等の確保に重要な役割を果たす事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	当事業は、高等学校等における家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等の確保に重要な役割を果たす事業であることから、国の責任において実施する必要がある。			
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当事業は、高等学校等における家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等の確保に重要な役割を果たす事業であることから、政策体系の中で優先度の高い事業である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	法令や交付要綱等により負担割合を定めており、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	就学支援金については、公立高校の授業料相当額を支援しており、私立高校に通う年収約590万円未満の世帯の生徒等に対しては支給額を加算している。また、高校生等奨学給付金については、授業料以外の教育費負担を軽減するため、生活保護世帯・非課税世帯に対して、学習費の実態をもとにした所要額の支援を実施しているところであり、水準はおおむね妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	法令や交付要綱等により都道府県等を通じて支出しているものであり、合理的である。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事務処理要領等を随時改定し、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は、おおむね成果目標を達成できており、見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	高等学校等における家庭の教育費に確実に充てるため、法令や交付要綱等により手続を定めており、適切である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は、おおむね見込みに見合ったものとなっている。			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-				

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号			事業名		
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	<p>経済的理由による高校中退者数を分析した結果、令和元年度から令和2年度にかけて、私立高校等の中退者数が大幅に減少している。これは、令和2年度に高等学校等就学支援金において、私立高校等に通う年収約590万未満世帯の生徒等に対する支給額を年額396,000円まで引き上げる制度改革を行ったことが要因の一つだと考えられる。このように本事業は、高等学校等における家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等の確保に重要な役割を果たす事業であるから、引き続き、国として行うべき事業である。</p>				
	改善の方向性	<p>上記の点検結果を踏まえ、今後も高校中退者数の推移状況等を注視しつつ、制度の充実を図っていきたい。</p>				
<b>外部有識者の所見</b>						
<p>アウトカム指標の達成状況を中心に、点検結果欄に年度実績に関わる分析結果、改善の方向性欄に具体的な改善策を丁寧に記載する必要があるのではないか。</p>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
の事業 改善 部内 改容	<p>この事業は、外部有識者からの指摘を踏まえ、施策目標の達成に向けた十分な事業の成果が得られるよう、アウトカム指標の達成状況等の分析結果及び改善策の記載に工夫が必要である。</p>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行 善等 改	<p>アウトカム指標の経済的な理由による高校中退者数の分析を行い、その結果を踏まえ、点検結果及び改善の方向性欄の記載を見直した。今後もアウトカム指標の達成状況等の分析結果等を注視しつつ、制度の充実を図っていきたい。</p>					
<b>備考</b>						
<p>・秋の年次公開検証(秋のレビュー)への対応として「支援を受ける側、支援を行う側双方の事務負担、心理的ハードルを下げる措置」については、高等学校等就学支援金の申請に当たってのマイナンバーの写し等の提出を不要とするシステム改修を実施した。          ・「資金の流れ」欄で詳細に記載している。</p>						

関連する過去のレビューシートの事業番号

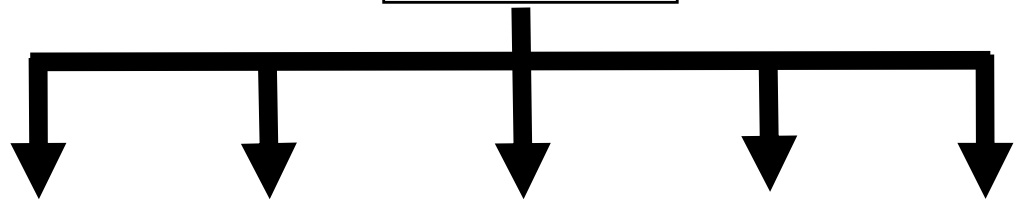
平成23年度	116			
平成24年度	120			
平成25年度	113			
平成26年度	115			
平成27年度	110			
平成28年度	107			
平成29年度	110			
平成30年度	111			
令和元年度	文部科学省 -	0105		
令和2年度	文部科学省	0107		
令和3年度	2021	文科	20	0113

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**文部科学省**  
418,464.1百万円  
※令和3年度実績額

{ 教職員研修費:4.3百万円を含む。



- 〔 補助金等交付 〕
  - 〔 補助金等交付 〕
  - 〔 補助金等交付 〕
  - 〔 補助金等交付 〕
  - 〔 補助金等交付 〕
- A.公立高等学校授業料不徴収交付金:0.2百万円**  
※令和3年度実績  
**都道府県(全10機関)**

**B.高等学校等就学支援金交付金(都道府県):397,455.9百万円**  
※令和3年度実績  
**都道府県(全47機関)**

**C.高等学校等就学支援金交付金(国立):4,705.2百万円**  
※令和3年度実績  
**国立大学法人・独立行政法人**

**D.高等学校等就学支援金事務費交付金:2,528.3百万円**  
※令和3年度実績  
**都道府県(全47機関)**

**E.高等学校等修学支援事業費補助金:13,770.2百万円**  
※令和3年度実績  
**都道府県・国立大学法人・独立行政法人・在外教育施設(全59機関)**

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出

高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出

高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を、国立大学附属高等学校等に在学する生徒等の学校設置者に交付・支出

就学支援金に関する事務の執行に必要な経費を交付・支出

- 学び直しへの支援
- 家計急変世帯への支援
- 在外教育施設への支援
- 専攻科の生徒への支援

高等学校等就学支援金の制度で対象外となる生徒の家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる支援金を都道府県・国立大学法人・在外教育施設等に交付・支出

- 高校生等奨学給付金
- 高等学校等における家庭の教育費負担(授業料以外)を軽減するため都道府県が実施する事業に必要な経費を交付・支出

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.三重県			B.大阪府		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	交付金	公立高等学校授業料不徴収交付金	0.1	交付金	高等学校等就学支援金交付金	33,183.4
	計		0.1	計		33,183.4
	C.独立行政法人国立高等専門学校機構			D.東京都		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	交付金	高等学校等就学支援金交付金	4,140.5	交付金	高等学校等就学支援金事務費交付金(委託料、役務費、時間外勤務手当、需用費、その他)	264.1
	計		4,140.5	計		264.1
	E.大阪府			F.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	奨学のための給付金	1,200.3				
補助金	学び直しへの支援金	38.7				
補助金	専攻科の生徒への修学支援	13.1				
補助金	家計急変世帯への支援金	0.3				
計		1,252.4	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三重県	5000020240001	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0.1	補助金等交付	-	--	
2	長野県	1000020200000	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	
3	岐阜県	4000020210005	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	
4	福島県	7000020070009	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	
5	佐賀県	1000020410004	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	
6	埼玉県	1000020110001	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	
7	愛知県	1000020230006	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	
8	岩手県	4000020030007	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	
9	富山県	7000020160008	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	
10	沖縄県	1000020470007	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	33,183.4	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	31,159.1	補助金等交付	-	--	
3	愛知県	1000020230006	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	23,616.2	補助金等交付	-	--	
4	神奈川県	1000020140007	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	19,860.5	補助金等交付	-	--	
5	福岡県	6000020400009	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	18,499.2	補助金等交付	-	--	
6	埼玉県	1000020110001	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	18,411.4	補助金等交付	-	--	
7	北海道	7000020010006	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	17,609.9	補助金等交付	-	--	
8	千葉県	4000020120006	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	16,275	補助金等交付	-	--	
9	兵庫県	8000020280003	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	15,214.6	補助金等交付	-	--	
10	静岡県	7000020220001	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	12,520.2	補助金等交付	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立 高等専門学校機構	8010105000820	高等学校等における家庭 の教育費負担の軽減とな る就学支援金を国立大学 附属高等学校等に在学す る生徒たちの学校設置者 に交付・支出	4,140.5	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人大阪 教育大学	2122005002494	高等学校等における家庭 の教育費負担の軽減とな る就学支援金を国立大学 附属高等学校等に在学す る生徒たちの学校設置者 に交付・支出	78.1	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人筑波 大学	5050005005266	高等学校等における家庭 の教育費負担の軽減とな る就学支援金を国立大学 附属高等学校等に在学す る生徒たちの学校設置者 に交付・支出	76.1	補助金等交付	-	--	
4	国立大学法人広島 大学	1240005004054	高等学校等における家庭 の教育費負担の軽減とな る就学支援金を国立大学 附属高等学校等に在学す る生徒たちの学校設置者 に交付・支出	72.3	補助金等交付	-	--	
5	国立大学法人東京 学芸大学	8012405001283	高等学校等における家庭 の教育費負担の軽減とな る就学支援金を国立大学 附属高等学校等に在学す る生徒たちの学校設置者 に交付・支出	47.3	補助金等交付	-	--	
6	国立大学法人愛知 教育大学	1180305005064	高等学校等における家庭 の教育費負担の軽減とな る就学支援金を国立大学 附属高等学校等に在学す る生徒たちの学校設置者 に交付・支出	37.4	補助金等交付	-	--	
7	国立大学法人京都 教育大学	8130005005528	高等学校等における家庭 の教育費負担の軽減とな る就学支援金を国立大学 附属高等学校等に在学す る生徒たちの学校設置者 に交付・支出	33.2	補助金等交付	-	--	
8	独立行政法人海技 教育機構	6080005003150	高等学校等における家庭 の教育費負担の軽減とな る就学支援金を国立大学 附属高等学校等に在学す る生徒たちの学校設置者 に交付・支出	33.1	補助金等交付	-	--	
9	国立大学法人愛媛 大学	9500005001934	高等学校等における家庭 の教育費負担の軽減とな る就学支援金を国立大学 附属高等学校等に在学す る生徒たちの学校設置者 に交付・支出	32.1	補助金等交付	-	--	
10	国立大学法人東京 工業大学	9013205001282	高等学校等における家庭 の教育費負担の軽減とな る就学支援金を国立大学 附属高等学校等に在学す る生徒たちの学校設置者 に交付・支出	31.2	補助金等交付	-	--	



D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	就学支援金に関する事務 の執行に必要な経費を交 付・支出	264.1	補助金等交付	-	--	
2	大阪府	4000020270008	就学支援金に関する事務 の執行に必要な経費を交 付・支出	188.2	補助金等交付	-	--	
3	神奈川県	1000020140007	就学支援金に関する事務 の執行に必要な経費を交 付・支出	167.6	補助金等交付	-	--	
4	愛知県	1000020230006	就学支援金に関する事務 の執行に必要な経費を交 付・支出	128.2	補助金等交付	-	--	
5	北海道	7000020010006	就学支援金に関する事務 の執行に必要な経費を交 付・支出	123.5	補助金等交付	-	--	
6	兵庫県	8000020280003	就学支援金に関する事務 の執行に必要な経費を交 付・支出	122.6	補助金等交付	-	--	
7	福岡県	6000020400009	就学支援金に関する事務 の執行に必要な経費を交 付・支出	121.9	補助金等交付	-	--	
8	千葉県	4000020120006	就学支援金に関する事務 の執行に必要な経費を交 付・支出	116.6	補助金等交付	-	--	
9	埼玉県	1000020110001	就学支援金に関する事務 の執行に必要な経費を交 付・支出	109.1	補助金等交付	-	--	
10	静岡県	7000020220001	就学支援金に関する事務 の執行に必要な経費を交 付・支出	83.5	補助金等交付	-	--	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	奨学のための給付金、学 び直し支援金、家計急変世 帯への支援、専攻科の生 徒への修学支援	1,252.4	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	奨学のための給付金、学 び直し支援金、家計急変世 帯への支援、専攻科の生 徒への修学支援	934.3	補助金等交付	-	--	
3	福岡県	6000020400009	奨学のための給付金、学 び直し支援金、家計急変世 帯への支援、専攻科の生 徒への修学支援	775	補助金等交付	-	--	
4	愛知県	1000020230006	奨学のための給付金、学 び直し支援金、家計急変世 帯への支援、専攻科の生 徒への修学支援	642.8	補助金等交付	-	--	
5	北海道	7000020010006	奨学のための給付金、学 び直し支援金、家計急変世 帯への支援、専攻科の生 徒への修学支援	602.6	補助金等交付	-	--	
6	神奈川県	1000020140007	奨学のための給付金、学 び直し支援金、家計急変世 帯への支援、専攻科の生 徒への修学支援	602.6	補助金等交付	-	--	
7	兵庫県	8000020280003	奨学のための給付金、学 び直し支援金、家計急変世 帯への支援、専攻科の生 徒への修学支援	587.4	補助金等交付	-	--	
8	埼玉県	1000020110001	奨学のための給付金、学 び直し支援金、家計急変世 帯への支援、専攻科の生 徒への修学支援	544.1	補助金等交付	-	--	
9	千葉県	4000020120006	奨学のための給付金、学 び直し支援金、家計急変世 帯への支援、専攻科の生 徒への修学支援	450.8	補助金等交付	-	--	
10	沖縄県	1000020470007	奨学のための給付金、学 び直し支援金、家計急変世 帯への支援、専攻科の生 徒への修学支援	442.4	補助金等交付	-	--	